

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

島根県浜田市

人口	53,330	人(R2.1.1現在)	人(R2.1.1現在)
うち日本人	52,704	人(R2.1.1現在)	人(R2.1.1現在)
面積	690.68	km ²	
歳入総額	39,729,704	千円	
歳出総額	39,137,748	千円	
実質収支	559,028	千円	
標準財政規模	20,122,714	千円	
地方債現在高	51,769,036	千円	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

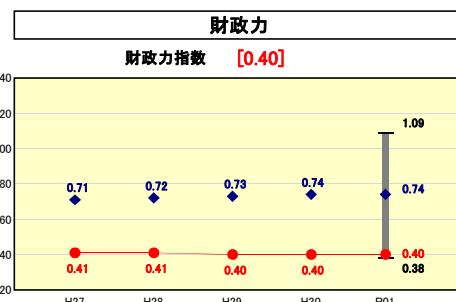
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

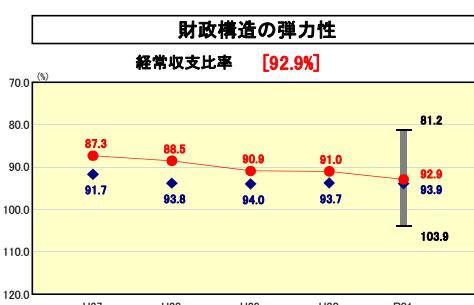
※人口については、各調査対象年度の1月1日在住の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(元年度末36.92%)の影響等により所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.34下回る0.40となっている。今後も行政改革実施計画や中期財政計画に沿った行政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

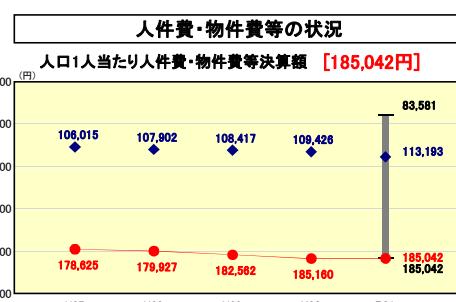


経常収支比率の分析欄

公債費による比率が引き続き高水準にあるため、高利の地方債の線上償還等により公債費の圧縮に努めてきた。経常経費については、19,242百万円となり、平成30年度から175百万円の増加となった。

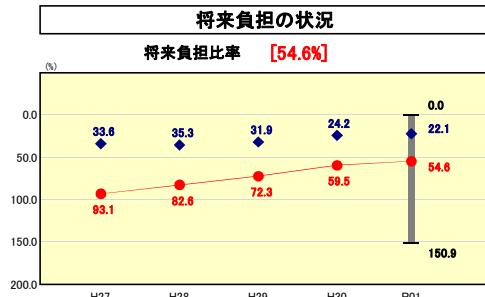
経常一般財源等歳入については、地方税收入が増加(125百万円)したものの、臨時財政対策債が大幅に減少(△250百万円)したため、平成30年度に比べ減少となった。(前年度比:△237百万円)

その結果、経常収支比率は92.9%と対前年度比で1.9悪化したが、類似団体平均との比較においては1.0%下回る結果となった。今は合併算定替の縮減による地方交付税の減少等により、経常収支比率は引き継ぎ悪化すると見込まれる。



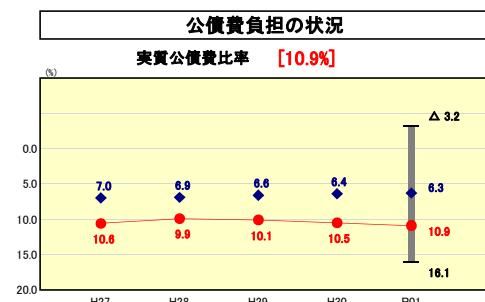
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持補修費とともに類似団体内平均値を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレス指数)は類似団体内平均値を下回っているものの、人口千人当たり職員数は類似団体内平均値を大きく上回っており、数値を押し上げる要因となっているが、引き続き「定員適正化計画」に従い定員の適正化を図っていくため、遅延する見込みである。また、物件費については、行政改革実施計画に従い、年2%の削減を行う方針としている。



将来負担比率の分析欄

地方債残高は、簡易水道事業の水道事業会計への統合のタイミングで旧簡易水道事業での投資事業が一区切りしたことや、線路上償還の実施により平成30年度に比べ地方債の残高が減となった。公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出を線上下償還したことにより債務負担行為額支出予定額が23年度以降ほぼゼロとなり、また、過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率は平成30年度に比べ4.9改善し、54.6%となった。今後は、分子は基本的に現行の水準を維持かやや上回ることになるが、増に見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、比率の現行水準維持に努める。



実質公債費比率の分析欄

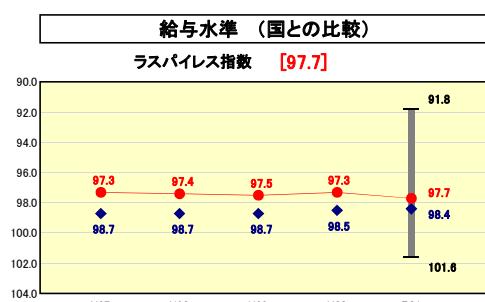
公債費負担のピークであった17年度(単年度:25.7%)、18年度(単年度:26.0%)以降は、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の線上下償還を実施(平成18年度から令和元年度までの14か年間にて実施)した。令和元年度の単年度数値は増加となり、3か年度平均数値は平成30年度に比べ4.4悪化し、10.9%となった。今後は、平成27年度までに集中的に投資を行ったことが分子を増加させる要因となるが、今後も引き続き線上下償還を検討・実施し、また、ピークにて元利償還金の大きな割合を占めた交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費の増が見込まれる。比率は一時的に悪化の傾向を示すが、令和6年度以降は低減していく見込みである。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、市町村合併後、類似団体平均と比べ高い水準で推移している。これは、合併による行政サービスの充実を防ぐため、合併後も支所に一定数の職員配置を行ってきたことが一因であるが、本庁支所間の業務一元化はほぼ完結しており、一定の効率化は果たしているところである。しかしながら、平成29年度中期財政計画及び財政見直しにおいて、平成31年度に財源不足を補填するための基金の取り崩しが見込まれる等、厳しい財政運営が予測されている状況にあたったため、新たな行政需要に対応しつつも持続可能な自治体運営を実現するため、平成31年度から令和10年度を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日職員数(消防隊員)を463人、削減人數△88人、削減率△18%、※対平成30年度とする目標を定めた。

令和元年度当初では、計画による職員数の目標542人に對し、536名(▲6名)くなっている。今後も、目標数値の達成に向け、責任用職員の活用及び非正規化等による職員配置の適正化、事業の民営化・民間委託の推進、組織間連携及びICT技術等の活用による業務の効率化等に取り組むこととしている。



ラスパイレス指数の分析欄

地域給付制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替、給与制度の総合的見直し(27年4月)による給料表の水準の引下げ(平均△2.0%)を国と同様に実施したことにより、類似団体平均を下回る97.7となっているが、類似団体との差は縮小傾向にある。今後も定員適正化計画及び行政改革実施計画に基づき、定員適正化、給与の適正化に取り組む。